

参考様式第1及び参考様式第2の別添2

平成30年度 漁業集落復興効果促進事業使途内訳提出調書

(単位：千円)

計画名	事業番号	細要素事業名	事業費	国費率	交付金額	備考
田野畑村復興交付金事業計画	◆ C 5 - 1 - 27	(42)水産関連情報整備事業	(6,308)	(0.8)	(5,046)	H30.3.28提出
			0	0.8	0	H30.4.9承認
			<6,308>	<0.8>	<5,046>	
	◆ C 5 - 2 - 15	(42)水産関連情報整備事業	(9,191)	(0.8)	(7,353)	H30.3.28提出
0			0.8	0	H30.4.9承認	
<9,191>			<0.8>	<7,353>		
◆ C 5 - 2 - 16	(19)地域資源利活用促進支援事業	(10,017)	(0.8)	(8,014)	H30.8.20提出	
		0	0.8	0	H30.9.6承認	
		<10,017>	<0.8>	<8,014>		
◆ C 5 - 2 - 26	(32)避難誘導施設整備事業	(71,743)	(0.8)	(57,394)	H30.11.1提出	
		△ 26,849	0.8	△ 21,479	H30.11.20承認	
		<44,894>	<0.8>	<35,915>	※H29年度承認事業の減額	
合計			(97,259)	(0.8)	(77,807)	
			△ 26,849	0.8	△ 21,479	
			<70,410>	<0.8>	<56,328>	

(備考)

1. 本表は、漁業集落復興効果促進事業のうち、標題の年度に実施する細要素事業を記載する。
2. 「事業番号」は、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号) - (最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。(参考) C5: 漁業集落防災機能強化事業
3. 「細要素事業名称」欄には、東日本大震災復興交付金制度要綱別表2-2に掲げられた番号及び事業名を記載し、事業ごとに別添3を添付する
4. 「調査費」は内訳を明らかにしておく(提出は要しない)。
5. 上段()書きは、前回までの提出済みの額、中段には今回提出する額、下段< >書きは合計額を記載する。